

平成23年度市町村振興総合補助金 市町村提案事業採択状況

| 市町村名 | 事業名                 | 対象事業費<br>(千円) | 補助要望額<br>(千円) | 補助採択額<br>(千円) | 事業の概要  | 事務局案 |  |
|------|---------------------|---------------|---------------|---------------|--|------|--|
| 柴田町  | 花のまち柴田タウンセールスプロジェクト | 7,800         | 3,900         | 3,434         | <p><b>目的</b></p> <p>全国的に加速する少子高齢化や生産階層の減少といった厳しい社会情勢の中で、柴田町も人口増加は見込めない状況にあり、地域経済も今後ますます厳しくなっていくと思われる。この状況を打開するために、従来の定住人口増加の施策から交流人口の増加を狙った施策に転換する必要性が高まっている。</p> <p>柴田町では、平成22年度に花のまちづくり創生事業を立ち上げるとともに、(仮)観光物産交流館(H23.4月開館)の建設など観光政策の素材となる事業を生み出してきたことから、平成23年度を「観光元年」と位置付け、魅力再発見、地域資源の磨き上げ、魅力発信などの取り組みを開始する。柴田町のセールスポイントは桜をはじめとする「花」である。まずは、町のブランドである「花」を前面に押し出し、柴田町の知名度・認知度を高くすることで交流人口の増加を図り、町内のにぎわい創出と地域経済の活性化を図るものである。</p> <p><b>効果</b></p> <p>花のまちとして誘客し、町の魅力を存分に味わってもらう「花のまち柴田版ニューツーリズム」をプロデュースする。ニューツーリズムのルート構築に欠かせない地域資源の掘り起し、イメージキャラクターの考案、さらにはセールスしていく上でのタウンパンフレット等の作成には積極的に住民参加を促しながら進めていく。町全体で取り組むため、おもてなしの心を育む研修を主催し、交流しにくる方々の期待を裏切らないよう柴田町のイメージ向上にも努めていく。</p> <p>住民等と協働により花のまちづくりとタウンセールスを大々的に展開していくことで、住民等の町に対する誇りと活気にあふれ、自立・持続可能なまちづくりが期待できる。</p>  | 採択   | <p>本事業は、柴田町独自の地域資源である花を前面に押し出した住民参加型のタウンセールスに取り組み、交流人口の増加を目指すものであり、平成22年度に実施した花のまちづくり創生事業の成果を生かした発展的な取り組みであることや、これまで地域で取り組んでいなかったタウンセールスへの新たな取り組みであることから、先進性・モデル性が認められる。</p> <p>また、宮城の将来ビジョンの取組「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」に合致するものであり、県の政策と整合性が図られている。</p> <p>以上から、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p>  |
| 塩竈市  | 塩竈市「定住人口戦略」事業       | 5,849         | 2,924         | 2,574         | <p><b>目的</b></p> <p>塩竈市第5次長期総合計画において、重点戦略として位置付けられている「定住」促進について、東日本大震災による影響も加味しながら、住民の意向やニーズ、地域課題を調査した上で人口減少の歯止め策を検討し、総合的な取り組みの方向性を定め、それに基づく具体的な施策を打ち出し、早急実現を図る。</p> <p>塩竈市人口は、全国的な傾向より10年以上早く、平成7年をピークに減少を続けており、将来人口55,000人を達成するためには、震災からの復興と共に人口減少歯止め策を検討し、総合的かつ戦略的な施策を実現することが急務である</p> <p>当事業で示す定住に向けた具体的な施策は、県内市町村でも実施可能なモデル的方策になりえるものである。</p> <p><b>内容</b></p> <p>○住民意向の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民を対象としたアンケート調査の実施(2,000名程度)</li> <li>・近隣市町住民からの意見聴取(客観的評価の把握)</li> <li>・転入転出者アンケート調査の実施</li> </ul> <p>○具体的施策の実施に向けたニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・懇談会を開催し、子育て世代や不動産業界などの意見を聴取</li> <li>・若年層(高校生・大学生)の意見聴取</li> </ul> <p>○定住人口増加に向けた研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査結果の総括及び調整</li> <li>・定住に特化した課題の抽出</li> <li>・戦略化のための具体的方策の検討</li> <li>・個別方策の検討とアクション</li> <li>・定住人口の増加に向けたアクションプラン作成</li> </ul> <p>○上記により、総合的な取り組みの方向性を定め、それに基づく具体的な施策を打ち出し、早急実現を図る。</p> | 採択   | <p>塩竈市では、他市町村に先んじて発生した人口減少という地域課題の解決に向け、平成22年度に市役所内に定住人口戦略プラン検討委員会を立ち上げ、行政内部での検討を進めてきた。</p> <p>本年度は、塩竈市が目指す「人口減少の抑止、定住人口の増加」の実現に向けてより実効性のある施策を打ち出すため、住民意向、地域課題の調査、把握に取り組むものである。</p> <p>平成22年度に取り組んだ行政内部での検討成果、課題を踏まえて発展的に取り組む事業であり、また、東日本大震災の発生に伴う人口減少・流出という課題を適時に捉えた事業内容であることから、先進性・モデル性が認められる。</p> <p>国及び県が取り組む地方圏の定住促進対策の考え方にも合致するものであり、県の政策と整合性が図られている。</p> <p>以上から、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p> |
| 多賀城市 | 多賀城市定住自治基盤形成プロジェクト  | 1,264         | 632           | 556           | <p><b>目的</b></p> <p>行政が提供する公平・平等を基本とした事業・サービスだけでは解決困難な地域課題等が存在する現代において、多賀城市における自治のしくみ(団体自治と住民自治)を見直しつつ、自治力・地域力を強化し、公共の担い手を多元化(新しい公共・ネットワーク化)する独自の地域づくりを推進する必要があることから、「住民自らが考え、意思決定し、行動する」ことができるような、住民主体・住民参加型の自治システムの確立を目指す。</p> <p><b>内容</b></p> <p>地域経営の基盤となる新たな住民自治組織の創成を目指し、その組織マネジメント、事業運営、エリア設定等について、今回の東日本大震災による被災の影響が少ない2つのモデル地区を選定し住民とともに話し合いを通じた調査・研究を実施する。</p> <p>また、市内の自治会・町内会に対し、外部有識者を派遣して住民間による合意形成方法や地域課題の解決方法を学ぶことを目的とした自治の基盤となる地域人材の育成事業を実施する。</p>   | 採択   | <p>多賀城市では、平成21年度に「魅力ある地域づくり事業」、平成22年度に「市町村地域福祉おこし事業」を活用して住民ワークショップや町内会実態調査を実施し、住民自治の基盤形成に向けた検討を進めてきた。</p> <p>本事業は、過去2年間の取組から浮き彫りとなった地域課題を踏まえ、2地区において先行的に住民自治組織確立に向けた具体的な施策に取り組むものであり、多賀城市においてこれまで進まなかった住民自治の組織化を実行に移す事業内容となっている。</p> <p>東日本大震災からの復興に向けた地域づくりを進める必要がある時期において、住民参加を促進する当事業は一定の事業効果が期待できる。</p> <p>以上から、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p>   |

平成23年度市町村振興総合補助金 市町村提案事業採択状況

| 市町村名 | 事業名                             | 対象事業費<br>(千円) | 補助要望額<br>(千円) | 補助採択額<br>(千円) | 事業の概要   | 事務局案 |   |
|------|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|---|------|---|
| 登米市  | 登米市産農産物<br>販売強化プロジェクト事<br>業     | 5,604         | 2,802         | 2,467         | <p>目的</p> <p>登米市では昨年度から第六次産業に着目し、多様で多量な農畜産物を生産する登米市が持つ優位性をさらに高め、地域経済への波及を目指した取り組みを実施している。<br/>平成23年度はこの取り組みに新たな展開を取り入れ、地域経済への波及を強力に推進する。<br/>具体的には、昨年度実施した農産物を効果的に売り込む仕組みづくりを継承しつつ、登米市農産物の持つ優位性をより強力にPRするとともに、新たな特産品の開発強化に取り組む。<br/>また、南三陸町との連携を強化し、さらなる付加価値の創造と両市町の優位性を強力にPRしていく。</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食材・物産PR販路拡大事業</li> <li>・大地の恵みと海の幸ビジネスマッチング</li> <li>・登米市産食材利用促進販路拡大</li> <li>○特産品研究・開発等事業</li> <li>・アグリビジネス人材育成</li> <li>・特産品等開発支援</li> <li>・直売施設連携促進</li> </ul>   | 採択   | <p>本事業は、平成22年度に実施した生産者と実需者のビジネスマッチングや登米産環境保全米の環境保全効果の「見える化」等の成果や課題を踏まえ、アグリビジネス人材育成、特産品開発、直売施設連携などを強化に取り組むなど、新たな展開で登米市における第六次産業の振興を目指すものであり、先進性・モデル性が認められる。<br/>また、宮城の将来ビジョンの取組「競争力有る農林水産業への転換」に合致するものであり、県の政策と整合性が図られている。<br/>以上から、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p>               |
| 南三陸町 | 地域資源を活用した復興<br>プロジェクト人材育成事<br>業 | 2,200         | 1,100         | 969           | <p>目的</p> <p>南三陸町では、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、新たなまちづくり構想を作成する中で、外部から様々な意見を受けている。<br/>このような状況の中で、まちづくり構想に南三陸ならではの要素を取り入れていくためには、地域資源を地域振興の確固とした基盤として捉えられる人材の育成が重要である。<br/>そこで、これまで南三陸町が築き上げてきた地域密着型のネットワークを活用し、「地域住民による観光まちづくり」に焦点を当てた将来的な町の観光振興に携わる人材の育成を行うことを目的とする。</p> <p>内容</p> <p>地域住民を活かした持続可能な観光まちづくりを推進するため、これまでのように一方的に情報を与えるだけの人材育成ではなく、与えられた環境・状況の中でいかに町の資源を活用して効果的に情報発信していく必要があるかを学びながら実践を重ね、地域住民が観光まちづくりにスムーズに参加しやすい環境づくりを行う。<br/>また、ニーズのない観光資源を定着化させるのではなく、ビジターの目線に合わせた観光資源を地域の手でブラッシュアップする手法や意識啓発を学び、長い目で見て地域の観光まちづくりがコミュニティの再生に繋がる取り組みを目指す。<br/>これにより、これまで地域に眠っていた新たな人材・魅力の発掘に繋がるとともに、光り輝くビジネスへの道筋が生まれることで、南三陸が理想とする、住んでうれしい訪れてうれしい観光まちづくりへの効果が期待される。</p> <p>＜内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○研修会の開催</li> <li>・地域の魅力をビジネスへ講座</li> <li>・女性のための起業講座</li> <li>・繋がろう！元気な女性たち！シンポジウム</li> <li>・コミュニティビジネスとは など</li> <li>○ソーシャルビジネスの開発及びモニター事業の実施</li> <li>○心と心の復興プロジェクト（語り部の養成）の実施</li> <li>○モニターツアーの開催</li> </ul> | 採択   | <p>本事業は、住民参加による観光まちづくりのため、これまで築き上げてきた地域のネットワークを活用した人材発掘・育成や、ボランティア頼りで進めてきた観光まちづくりをビジネスとしての取組に転換する事業計画となっており、観光が地域で取り組む持続的な産業に発展することが期待できる。<br/>また、東日本大震災により大きな被害を受けた南三陸町において、地域の人材・資源の再発見に取り組む本事業は、震災からの復興に向けた地域のコミュニティ再生にも一定の効果が期待できる。<br/>以上から、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p> |
| 計    |                                 | 22,717        | 11,358        | 10,000        |   |      |   |